



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 上原成商事株式会社

コード番号 8148 URL <http://www.ueharasei.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 上原 大作

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務部長

(氏名) 上原 晋作

TEL 075-212-6007

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	93,799	1.4	486	—	890	170.6	325	—
24年3月期	92,490	5.2	△94	—	329	△56.4	3	△99.0

(注) 包括利益 25年3月期 469百万円 (—%) 24年3月期 16百万円 (△94.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	18.06	—	1.1	2.2	0.5
24年3月期	0.18	—	0.0	0.8	△0.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 14百万円 24年3月期 △47百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	39,880	29,590	73.4	1,686.89
24年3月期	39,775	29,813	74.4	1,528.60

(参考) 自己資本 25年3月期 29,270百万円 24年3月期 29,594百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	875	△537	△846	7,918
24年3月期	△171	△479	△62	8,445

### 2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50	167	4,722.2	0.6	
25年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50	150	47.1	0.5	
26年3月期(予想)	—	4.25	—	4.25	8.50		35.1		

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△3.5	0	—	100	△66.1	55	△57.2	3.17
通期	90,000	△4.1	500	2.7	800	△10.2	420	28.9	24.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	24,053,942 株	24年3月期	24,053,942 株
② 期末自己株式数	25年3月期	6,702,082 株	24年3月期	4,693,376 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	18,044,651 株	24年3月期	19,467,274 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	90,229	△0.3	315	8.2	704	△6.8	305	—
24年3月期	90,534	5.4	291	21.0	756	10.4	△40	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	16.71	—
24年3月期	△2.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	37,342	27,937	27,937	27,937	74.8	1,589.13	1,589.13	
24年3月期	37,881	28,277	28,277	28,277	74.6	1,443.75	1,443.75	

(参考) 自己資本 25年3月期 27,937百万円 24年3月期 28,277百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(未適用の会計基準等) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益及び包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
5. その他 .....	26
(1) 役員の変動 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初来景気の足元に力強さを欠くなか、12月の総選挙で自由民主党による安倍政権が発足し、大胆な金融緩和、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の3本の矢を掲げた「アベノミクス」の表明以降、円高の修正、株高など、景気回復のための条件がそろい始め先行きの国内経済が反転するとの期待感が高まっております。一方で、円安への反動は輸入コストの上昇をまねき、短期的には内需企業の業績に逆風の状況となっております。

エネルギー業界では、原油価格は、欧州債務問題の再燃とEU首脳会議の対応などに反応する形で、年初以降の下落基調から下期には上昇基調に転じる動きとなり、わが国の輸入価格も通年では前年より上昇、加えて円安によるコスト押し上げ要因も加わり市況が高騰しました。そのようななか、総じて一般需要が低迷し販売競争は激化の一途をたどり収益環境は改善が進まないまま推移いたしました。

建設業界では、東日本大震災の復興需要の下支えで被災地でのセメント・生コンクリート需要は旺盛であったものの、その他の地域においては引続き厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、第三次中期経営計画に基づいて積極的な販売と経営の簡素効率化に努め経営基盤の強化に取り組みました。また経営の健全性を維持し透明性を高めていくために内部統制機能の一層の強化に取り組みました。さらに、事業拡充に向けては、東北を中心に関東以北への商圏拡大を目的として仙台に東北事務所を開設しました。また、M&Aにより石油製品と液体濾過装置の販売を主力とする連結子会社を加える等で商材と販売チャネルの拡充に取り組みました。

以上の結果、売上高に役務収益を加えた営業収益は、エネルギーは需要の減退から販売数量が減少したものの、建設資材部門の増販が寄与し937億9千9百万円（前期比1.4%増）となり、営業利益は建設資材での増販とM&A効果により4億8千6百万円（前期は営業損失9千4百万円）と回復し、経常利益は8億9千百万円（前期比170.6%増）となりました。当期純利益はスクラップ&ビルドの推進により減損損失の計上を行った結果3億2千5百万円（前期は当期純利益3百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### ①産業エネルギー

環境問題に端を発した化石燃料離れが進むなか、チャネル毎に販売体制の再編を行い積極的な拡販活動に努めたものの、省エネ志向の高まりや景気低迷による需要の減少に加え、需給バランスの悪化に伴う市況低迷に対し採算販売方針を重視したことにより石油燃料・液化ガス共に販売量は前年を下回りました。一方で、石油製品販売他を行う京滋興産株式会社をM&Aにより連結子会社化したことで一定の収益の確保に繋がりました。

以上の結果、産業用エネルギーでの売上高（役務収益を含む）は、463億1千6百万円（前期比1.9%減）、セグメント利益は5億8千5百万円（前期比6.3%減）となりました。

#### ②建設資材

セメント・生コンクリートとも当社の主要市場の都市圏とその周辺エリアにおいて大型物件や土木関連物件が順調に獲得できたことにより契約残高が安定的に推移し販売数量は前年を大きく上回りました。建材は受注競争の激化により低価格化を強いられたものの、土木物件の積極的な獲得が売上の増加に寄与いたしました。

以上の結果、建設資材での売上高（役務収益を含む）は、329億8千1百万円（前期比7.5%増）、セグメント利益は4億8千8百万円（前期比172.6%増）となりました。

#### ③生活サポート

直営サービスステーションでは低燃費車や軽自動車の普及によりガソリン需要の減少が続いておりますが、店頭オペレーションの開発や車検、個人向けカーリース、レンタカーなど取扱い商材の拡充を行い油外収益の増販を図りました。また家庭用液化ガス販売におきましては、京都地区における顧客との接点強化を目指した連結子会社の株式会社ウェルビー京都が営業を開始し、ドミナンスの強化に努めました。

以上の結果、生活サポートでの売上高（役務収益を含む）は、144億5千6百万円（前期比0.8%減）、セグメント利益は1億2千5百万円（前期はセグメント利益0百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、アベノミクス政策の波及効果が实体经济に持続的に好影響をもたらすかは不透明であるものの、景気回復の足取りは次第に力強さを取り戻し、当社グループが取り扱っております産業と生活に密着した商品への需要は次第に回復してくるものと見ております。また、次期は今期で終了した第三次中期経営計画の達成状況を鑑み、更には大きく変貌する市場環境への対応力を確保するために、「最大利益と最小コストの組み合わせによる収益の向上」を目指す経営改革プログラム「Re-Actionプラン」をスタートいたします。そこに描いた構造改革プランを確実に実現していくためにも積極的な機構改革と効率化を断行し、新たな経営基盤の構築に努めてまいります。

なお、セグメント別での施策は以下のとおりです。

産業エネルギーでは、連結子会社との連携を強化し主力販売地域における当社の市場占有率の向上に努めると共に、各事業所における販売地域に対し明確なエリア戦略のもと各市場間の空白エリアの解消に努め、面となる商圏作りを図ってまいります。また主力である石油燃料・液化ガスのみならず、潤滑油や機器などの周辺商材の拡販に努め、再生可能エネルギーの研究を進めることにより総合エネルギー部門としての役割を担う部門となるべく取り組んでまいります。

建設資材では、セメントについては販売エリアの拡大、生コンクリートにおいてはゼネコン営業の強化、建材においては物件毎に複数商材契約のアプローチと営業活動エリアの拡大により収益の向上に取り組んでまいります。

生活サポートでは、サービスステーション部門の呼称を次期より、新たに「トータルカーライフ部」と改めました。個人向けカーリース販売を推進し、車検体制の充実を図ることで自動車の提供から給油、メンテナンスまでの一連のカーライフを提供するサービスステーション作りに取り組み、単なる石油流通業からカーライフ価値提供業への変革を進めてまいります。

家庭用液化ガス販売においては、前年度に京都滋賀地区における販売会社4社に太陽光発電や家庭用燃料電池を手掛ける部門並びにリフォーム部門を合流させましたが、今年度は会社の知名度と顧客満足度の向上を図る為、リフォーム事業の強化や販売商材の拡充を行いガス供給とのシナジーの向上に努めてまいります。

次期より、アクアクララ株式会社が展開するフランチャイズチェーンに加盟し「アクアクララきよみず」の商号でボトル水の宅配事業に参入いたします。第1段階として、当社グループの強みを活かした販売ノウハウを確立し早期に収益基盤の構築を図ります。また、宅配水事業を展開することで、当社グループのリテール部門との連携を強化し、生活サポート事業の基盤強化を目指してまいります。

当社グループ全体の活動といたしましては、事業拡充に向けた新商材開発やM&Aを積極的に推し進め、Re-Actionプランに基づく事業戦略を確実に実行してまいります。

以上の施策により、次期の売上高に役務収益を加えた営業収益は900億円（前期比4.1%減）、営業利益は5億円（前期比2.7%増）、経常利益は8億円（前期比10.2%減）、当期純利益は4億2千万円（前期比28.9%増）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、398億8千万円となり、前連結会計年度末と比較して1億4百万円の増加となりました。主な要因は、「現金及び預金」が4億8千2百万円、「長期性預金」が3億1千8百万円減少した一方で、「受取手形及び売掛金」が1億9千4百万円、「前渡金」が1億1千2百万円、「有形固定資産」が3億4千8百万円、「無形固定資産」が1億6千2百万円、「投資有価証券」が1億2千4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は、102億9千万円となり、前連結会計年度末と比較して3億2千7百万円の増加となりました。主な要因は、「未払金」が2億8千5百万円減少した一方で、「支払手形及び買掛金」が1億3千万円、「短期借入金」及び「1年以内返済予定の長期借入金」が7千8百万円、「未払法人税等」が1億2千6百万円、「長期借入金」が1億2千1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、295億9千万円となり、前連結会計年度末と比較して2億2千2百万円の減少となりました。主な要因は、当期純利益3億2千5百万円と剰余金の配当1億5千8百万円等により「利益剰余金」が1億5千7百万円、「その他有価証券評価差額金」が1億2千8百万円、「少数株主持分」が1億円増加しましたが、自己株式の取得により「自己株式」が6億1千2百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.4%、1株当たり純資産は1,686円89銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加となりましたが、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少したことにより、79億1千8百万円（前連結会計年度末は84億4千5百万円、前連結会計年度比6.2%減）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億7千5百万円（前連結会計年度は1億7千1百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少及びその他の流動負債の減少、法人税等の支払額によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億3千7百万円（前連結会計年度は4億7千9百万円の使用）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び定期預金の払戻による収入、投資有価証券の償還による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億4千6百万円（前連結会計年度は6千2百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額1億5千8百万円、自己株式の取得による支出6億1千1百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	75.5%	74.9%	74.4%	73.4%
時価ベースの自己資本比率	17.8%	15.7%	17.0%	16.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.5年	—	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	110.3	—	66.4

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（期末自己株式数除く）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ・平成22年3月期及び平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローの金額がマイナスであるため記載しておりません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結対象子会社11社、持分法適用関連会社3社（平成25年3月31日現在）により構成）においては、産業エネルギー・建設資材・生活サポートに関係する事業を行っており、当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

### [主な関係会社]

（産業エネルギー）

京滋興産株式会社

（建設資材）

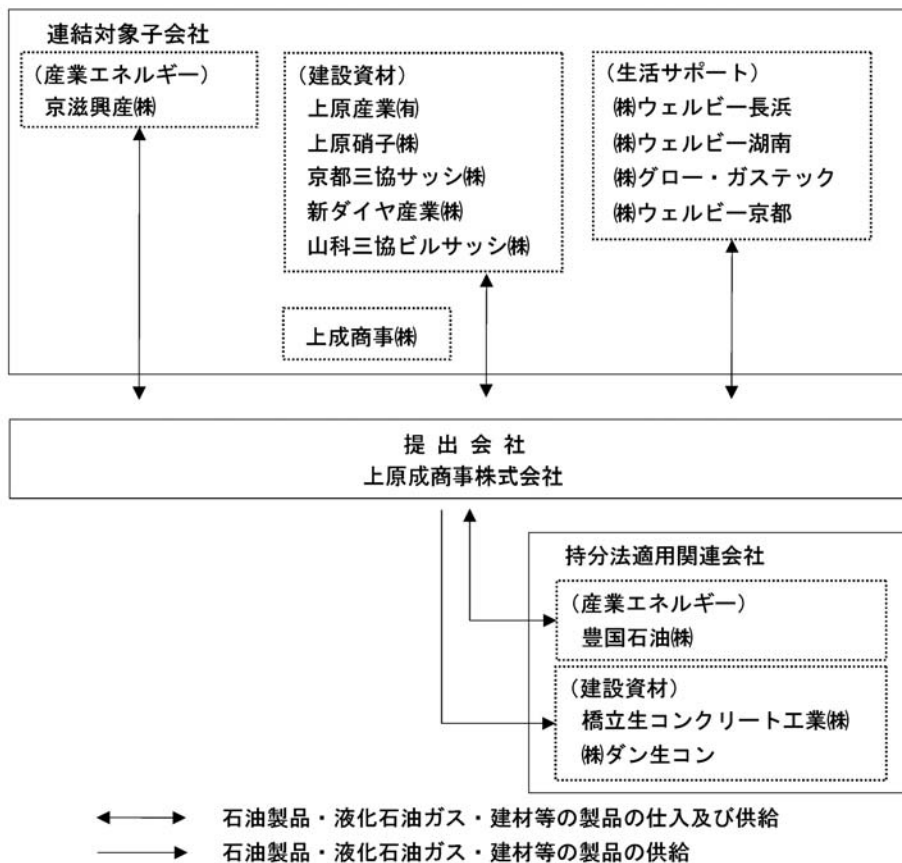
上原産業有限会社、上原硝子株式会社、京都三協サッシ株式会社、新ダイヤ産業株式会社、山科三協ビルサッシ株式会社

（生活サポート）

株式会社ウェルビー長浜、株式会社ウェルビー湖南、株式会社グロー・ガステック、株式会社ウェルビー京都

### [事業系統図]

以上の企業集団を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ 当社（上原成商事株式会社）は、平成25年6月1日に連結対象子会社の新ダイヤ産業株式会社を吸収合併する予定です。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、生活産業商社として顧客第一主義を徹底し、商品やサービスの提供を通じて社会に貢献することを企業理念といたしております。

その実現に向けては、社員相互の和と信頼を尊びながら、積極的市場開拓や経営の簡素効率化を推し進め、より一層社会に受け入れられるよう体質の強化を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長を実現していく上での経営指標として、次期よりRe指数（コスト指数）を採用し、販売と投資コストの最適化による効率経営を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

第三次に及ぶ中期経営計画につきましては、構造改革と効率化に関して一定の効果を見たものの、安定的・持続的成長のために掲げた数値目標とその基盤作りについては環境の変化に即応できなかったことによる課題が顕在化しました。そこで中長期的な成長のために必要となるグループの経営基盤の再構築と、更なる効率化によるコスト競争力の確保、事業ポートフォリオの選択と集中による経営資源の適正配置を軸に、「Re-Actionプラン」をポスト中期経営計画と位置づけて取組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが展開する基幹事業においては内需の減少が課題となっている分野があります。しかしながら、当社は生活と産業に必要不可欠な事業を経営の基盤としており、今後もより良いサービスと真の付加価値を提供することが会社存立の条件であると考えております。

このような認識に基づいて、産業用分野のエネルギーと建設資材の販売においては、徹底した生産性の向上に努めてまいります。商材毎、販売チャネル毎に商品特性を把握し販売手法の分類を進め、ローコスト体制による量的販売や専門組織による付加価値販売など顧客との接点での最適化を実現いたします。

小売分野におけるサービスステーションと家庭用液化ガス販売においては、単なる商品やサービスの供給者の地位にとどまらず、より顧客に寄り添っていくことが課題となります。多様化する要求に適切に対処できるノウハウの構築や新たなニーズの掘り起こしを可能とする商品開発力を高めていくことが必要不可欠であると考えます。

全事業を通じては、受注・物流体制の効率化によるコスト削減と、グループの連携強化のための連結子会社管理システムの標準化、人材の育成による保安の確保に取り組めます。

また、企業経営においては透明性の確保と、監査機能や内部統制機能のより一層の充実強化を図り、公明正大な経営を継続してまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 9,619	※2 9,136
受取手形及び売掛金	※6 15,140	※6 15,335
工事未収金	953	898
商品及び製品	483	524
未成工事支出金	38	25
前渡金	0	113
繰延税金資産	170	169
その他	202	187
貸倒引当金	△375	△360
流動資産合計	26,232	26,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,624	※2 5,048
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,070	△3,357
建物及び構築物（純額）	1,554	1,691
機械装置及び運搬具	2,879	2,985
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,379	△2,403
機械装置及び運搬具（純額）	500	581
土地	2,168	※2 2,393
リース資産	247	254
減価償却累計額及び減損損失累計額	△94	△122
リース資産（純額）	153	131
建設仮勘定	74	—
その他	240	254
減価償却累計額及び減損損失累計額	△206	△217
その他（純額）	34	36
有形固定資産合計	4,485	4,834
無形固定資産		
のれん	27	217
その他	172	145
無形固定資産合計	200	362
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,347	※1 3,472
長期貸付金	284	281
差入保証金	4,539	4,571
繰延税金資産	83	27
その他	800	431
貸倒引当金	△200	△130
投資その他の資産合計	8,856	8,653
固定資産合計	13,543	13,850
資産合計	39,775	39,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 5,111	※6 5,241
工事未払金	530	489
短期借入金	※5 213	※2, ※5 241
未払法人税等	119	245
繰延税金負債	0	0
前受金	86	82
賞与引当金	185	193
役員賞与引当金	32	40
その他	2,383	2,176
流動負債合計	8,663	8,711
固定負債		
リース債務	121	111
繰延税金負債	23	32
退職給付引当金	399	389
役員退職慰労引当金	548	604
その他	206	※2 441
固定負債合計	1,298	1,578
負債合計	9,962	10,290
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,455	5,458
利益剰余金	19,586	19,743
自己株式	△1,498	△2,110
株主資本合計	29,093	28,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501	629
その他の包括利益累計額合計	501	629
少数株主持分	218	319
純資産合計	29,813	29,590
負債純資産合計	39,775	39,880

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	91,682	92,928
売上原価	※4 86,770	※4 87,438
売上総利益	4,912	5,490
役員収益	808	870
営業総利益	5,720	6,360
販売費及び一般管理費	※1 5,815	※1 5,874
営業利益又は営業損失(△)	△94	486
営業外収益		
受取利息及び配当金	123	120
有価証券利息	2	1
仕入割引	81	79
受取賃貸料	35	31
報奨金	169	154
持分法による投資利益	—	14
その他	133	70
営業外収益合計	545	471
営業外費用		
支払利息	10	13
売上割引	37	37
持分法による投資損失	47	—
その他	26	17
営業外費用合計	121	67
経常利益	329	890
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
投資有価証券売却益	—	0
その他	3	—
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産処分損	※3 23	※3 19
投資有価証券評価損	—	9
出資金評価損	—	1
リース解約損	0	0
減損損失	—	※5 96
特別損失合計	23	127
税金等調整前当期純利益	309	764
法人税、住民税及び事業税	279	390
法人税等調整額	24	32
法人税等合計	303	422
少数株主損益調整前当期純利益	5	341
少数株主利益	1	15
当期純利益	3	325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
少数株主利益	1	15
少数株主損益調整前当期純利益	5	341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	128
その他の包括利益合計	※6 11	※6 128
包括利益	16	469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14	454
少数株主に係る包括利益	1	15

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,549	5,549
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,549	5,549
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,455	5,455
当期変動額		
自己株式の処分	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	5,455	5,458
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	19,750	19,586
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△158
当期純利益	3	325
連結範囲の変動	—	△9
当期変動額合計	△164	157
当期末残高	19,586	19,743
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,453	△1,498
当期変動額		
自己株式の取得	△44	△628
自己株式の処分	—	16
当期変動額合計	△44	△612
当期末残高	△1,498	△2,110
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	29,302	29,093
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△158
当期純利益	3	325
自己株式の取得	△44	△628
自己株式の処分	—	18
連結範囲の変動	—	△9
当期変動額合計	△209	△452
当期末残高	29,093	28,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	489	501
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	11	128
当期変動額合計	11	128
当期末残高	501	629
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	489	501
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	11	128
当期変動額合計	11	128
当期末残高	501	629
少数株主持分		
当期首残高	217	218
当期変動額		
剰余金の配当	△0	△1
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	△0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	102
連結子会社の減少による少数株主持分の増減	—	△14
少数株主利益	1	15
当期変動額合計	0	100
当期末残高	218	319
純資産合計		
当期首残高	30,010	29,813
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△160
当期純利益	3	325
自己株式の取得	△44	△628
自己株式の処分	—	18
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	11	128
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	102
連結子会社の減少による少数株主持分の増減	—	△14
連結範囲の変動	—	△9
少数株主利益	1	15
当期変動額合計	△196	△222
当期末残高	29,813	29,590

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	309		764	
減価償却費	375		377	
減損損失	—		96	
長期前払費用償却額	13		11	
のれん償却額	12		46	
持分法による投資損益 (△は益)	47		△14	
投資有価証券売却損益 (△は益)	—		△0	
投資有価証券評価損益 (△は益)	—		9	
出資金評価損	—		1	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40		△8	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19		7	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31		△11	
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4		8	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53		△90	
受取利息及び受取配当金	△125		△122	
支払利息	10		13	
固定資産売却損益 (△は益)	1		9	
売上債権の増減額 (△は増加)	△614		308	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20		69	
差入保証金の増減額 (△は増加)	△40		△25	
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8		△90	
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△83		69	
仕入債務の増減額 (△は減少)	106		△87	
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	0		△332	
その他	47		48	
小計	181		1,058	
利息及び配当金の受取額	126		123	
利息の支払額	△10		△13	
法人税等の支払額	△473		△293	
法人税等の還付額	4		0	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△171		875	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△338	△111
定期預金の払戻による収入	108	506
投資有価証券の取得による支出	△5	△105
投資有価証券の売却による収入	—	15
有価証券の償還による収入	100	—
投資有価証券の償還による収入	150	150
貸付けによる支出	△21	△39
貸付金の回収による収入	36	37
有形及び無形固定資産の取得による支出	△489	△424
有形及び無形固定資産の売却による収入	29	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △582
その他	△49	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479	△537
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	184	35
短期借入金の返済による支出	—	△47
長期借入金の返済による支出	—	△38
社債の償還による支出	—	△10
リース債務の返済による支出	△32	△33
配当金の支払額	△167	△158
少数株主への配当金の支払額	△0	△1
自己株式の取得による支出	△44	△611
自己株式の売却による収入	—	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62	△846
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△712	△507
現金及び現金同等物の期首残高	9,158	8,445
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△19
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,445	※1 7,918



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

上成商事(株)

上原産業(有)

京都三協サッシ(株)

上原硝子(株)

(株)ウェルビー長浜

新ダイヤ産業(株)

山科三協ビルサッシ(株)

(株)ウェルビー湖南

(株)グロー・ガステック

(株)ウェルビー京都

京滋興産(株)

上記のうち、京滋興産(株)については、当連結会計年度において株式を新規取得したことにより連結の範囲に含めております。

また、湖北ガス(株)については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用関連会社の数 3社

豊国石油(株)

橋立生コンクリート工業(株)

(株)ダン生コン

(ロ)他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

滋賀南西部生コン販売(株)

(関連会社としなかった理由)

上記の組合は、協同組合法の基準及び原則に準拠して組合員5社で平等に出資額を配分して設立されたものであり、単独で上記の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社としてはおりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法による定額法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

商品及び製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 5年～15年

(ロ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ヘ) 工事損失引当金

工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段－製品スワップ

ヘッジ対象－石油製品の予定取引

(ハ) ヘッジ方針

将来における石油製品に係る価格変動リスクの回避を目的として行っております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度より5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少である場合一時償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益及び包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式)	884百万円	902百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	－百万円	88百万円
土地	－	261
計	－	350

上記に対応する債務残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	－百万円	10百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	－	172
計	－	182

また、仕入先に対する取引保証として担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	1,073百万円	918百万円
計	1,073	918

3. 偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入金及び商手割引に対し、債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
㈱青山石油	20百万円	㈱青山石油	9百万円
京滋運輸㈱	53	京滋運輸㈱	46
計	73	計	56

セメント・生コンクリート協同組合等からの仕入債務等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
京都中央生コン販売協	100 百万円 (注)	京都中央生コン販売協	100 百万円 (注)
滋賀南西部生コン販売協	60 (注)	滋賀南西部生コン販売協	60 (注)
京都セメント・生コン卸協	16 (注)	京都セメント・生コン卸協	16 (注)
滋賀県セメント販売協	3 (注)	滋賀県セメント販売協	3 (注)
その他(9社)	4	その他(9社)	5

(注) 京都中央生コン販売協、滋賀南西部生コン販売協については、組合員1社当たりの極度額、京都セメント・生コン卸協、滋賀県セメント販売協については、組合員のシェア割合分の極度額を記載しております。

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	95百万円	3百万円

※5. 当社及び連結子会社においては、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行5行と当座貸越契約及び特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
特定融資枠契約の総額	1,400百万円	1,730百万円
当連結会計年度末借入残高	213	241
当連結会計年度末未使用枠残高	1,187	1,489

※6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	666百万円	590百万円
支払手形	482	569
受取手形割引高	1	—

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	2,461百万円	2,542百万円
賞与引当金繰入額	184	192
役員賞与引当金繰入額	35	39
退職給付費用	195	152
役員退職慰労引当金繰入額	40	40
貸倒引当金繰入額	65	△6

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
計	0	計 0

※3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

(1) 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	建物及び構築物 4百万円
機械装置及び運搬具	7	機械装置及び運搬具 5
その他	0	その他 0
計	22	計 10

(2) 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	1百万円	土地 9百万円
機械装置及び運搬具	0	その他 0
計	1	計 9

※4. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
10百万円	△7百万円

※5. 減損損失

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	件数	減損損失 (百万円)
営業所・サービスステーション	建物等	滋賀県	1	74
サービスステーション	建物等	滋賀県	1	21

当社グループは、主に当社の事業所単位に資産をグルーピングしております。また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

その結果、閉鎖する等の意思決定を行った店舗等については、正味売却価額を零として算定し、当該減損額及び撤去費用見込額を減損損失 (96百万円) として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物43百万円、機械装置及び運搬具11百万円、その他41百万円であります。

※6. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△56百万円	159百万円
組替調整額	—	9
税効果調整前	△56	168
税効果額	67	△40
その他有価証券評価差額金	11	128
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	△3
組替調整額	—	3
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,053	—	—	24,053
合計	24,053	—	—	24,053
自己株式				
普通株式(注)	4,561	132	—	4,693
合計	4,561	132	—	4,693

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加132千株は、取締役会決議による自己株式の取得による131千株と単元未満株式の買取りによる1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	83	4.25	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	83	4.25	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	83	利益剰余金	4.25	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,053	—	—	24,053
合計	24,053	—	—	24,053
自己株式				
普通株式(注)	4,693	2,060	52	6,702
合計	4,693	2,060	52	6,702

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,060千株は、取締役会決議による自己株式の取得による2,001千株、単元未満株式の買取りによる4千株、新規連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分52千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分2千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少52千株は、新規連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の売却による当社帰属分52千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	83	4.25	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月13日 取締役会(注)	普通株式	75	4.25	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、75百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	74	利益剰余金	4.25	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	9,619百万円	9,136百万円
担保提供又は預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,173	△1,218
現金及び現金同等物	8,445	7,918

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに京滋興産株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	725百万円
固定資産	432
のれん	229
流動負債	△340
固定負債	△304
少数株主持分	△102
京滋興産株式会社株式の取得価額	640
京滋興産株式会社の現金及び現金同等物	57
差引:京滋興産株式会社取得のための支出	582



(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開いたしております。

当社グループは、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業エネルギー」「建設資材」「生活サポート」の3つを報告セグメントとしております。

「産業エネルギー」は、主に石油製品・液化ガス及び濾過装置を需要家及び販売店向けに直接販売・卸販売いたしております。「建設資材」は、主にセメント・生コンクリート・各種建材を建設会社及び販売店向けに直接販売・卸販売いたしております。「生活サポート」は、主に直営サービスステーションやガス連結子会社などを通じ、ガソリン、家庭用液化ガス、リフォーム、機器、新エネルギー関連商品、保険、リースなど一般消費者向けに販売いたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,216	30,679	14,571	92,467	23	92,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	386	1	9	396	—	396
計	47,602	30,680	14,580	92,864	23	92,887
セグメント利益	624	179	0	803	23	827
セグメント資産	7,654	7,352	1,162	16,170	—	16,170
その他の項目						
減価償却費	94	40	205	340	—	340
のれん償却額	7	—	5	12	—	12

(注) 1. 「その他」の区分は、主に本社ビルと駐車場の地代賃貸等であります。

2. 売上高には、役務収益を含めております。

3. セグメント資産には、償却資産が配分されておられません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,316	32,981	14,456	93,754	44	93,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	581	1	13	596	—	596
計	46,897	32,983	14,470	94,351	44	94,395
セグメント利益	585	488	125	1,199	44	1,244
セグメント資産	7,214	8,026	1,102	16,343	—	16,343
その他の項目						
減価償却費	123	35	179	338	—	338
のれん償却額	40	—	6	46	—	46

(注) 1. 「その他」の区分は、主に本社ビル・駐車場の地代と外食店舗の賃貸料等であります。

2. 売上高には、役務収益を含めております。

3. セグメント資産には、償却資産が配分されていません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,864	94,351
「その他」の区分の売上高	23	44
セグメント間取引消去	△396	△596
連結財務諸表の売上高	92,490	93,799

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	803	1,199
「その他」の区分の利益	23	44
セグメント間取引消去	0	1
全社費用（注）	△923	△759
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	△94	486

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,170	16,343
セグメント間取引消去	△76	△110
その他の調整額（注）	23,682	23,647
連結財務諸表の資産合計	39,775	39,880

（注）その他の調整額は、主に現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	340	338	—	—	34	38	375	377
のれん償却額	12	46	—	—	—	—	12	46

（注）減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,528.60円	1,686.89円
1株当たり当期純利益金額	0.18円	18.06円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	3	325
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3	325
期中平均株式数(千株)	19,467	18,044

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

・新任取締役候補

取締役 高橋 雅博(現 建設資材部生コン・建材担当部長)

取締役 岸本 正基(現 エネルギー特約店部長)

・退任予定取締役

取締役 百々 隆信